

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)  
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 英治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 砂古 豊幸  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3443-5441

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	31,802	—	3,283	—	3,683	—	1,615	—
20年3月期第3四半期	31,888	12.7	4,330	21.1	4,863	18.7	3,090	17.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	36.74	—
20年3月期第3四半期	69.34	69.31

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	67,305	49,544	49,544	49,544	69.6	1,074.43
20年3月期	67,995	50,616	50,616	50,616	71.4	1,099.37

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 46,843百万円 20年3月期 48,519百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△4.7	3,500	△37.4	4,000	△36.1	2,000	△45.7	45.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 44,713,930株 20年3月期 44,713,930株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,115,586株 20年3月期 579,536株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 43,973,458株 20年3月期第3四半期 44,575,593株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

※定性的情報における「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は、原材料価格の高騰などの懸念要因があったものの、比較的堅調に推移しました。しかし後半になり、米国発の金融危機が実体経済にも大きく影響し、株価の大幅な下落だけではなく急激な円高が進行しました。さらには、設備投資の抑制や個人消費の減少が顕著となり、企業収益に大きな影響を及ぼしております。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は引き続き低水準で推移しており、建築業界におきましても、マンション等の販売不振の影響もあり、経営環境はさらに厳しくなっております。

また、自動車業界においては、全世界的な急激な需要の落ち込みに加え、円高による企業業績の悪化も顕著となっております。建設機械・工作機械業界におきましても、景気後退による設備投資抑制の影響を大きく受け、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「VALUE UP 10-20」（3ヵ年計画）の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図り、かつ原価低減活動にも取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の後半から受注量が急激に減少いたしました。また、原材料価格の上昇、償却負担増などがコストアップ要因となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,802百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は3,283百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益は3,683百万円（前年同期比24.3%減）、四半期純利益は1,615百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。また、これまで比較的好調に推移してきた自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、ほぼ前年同期と同水準にとどまりました。しかし、販売価格の改定により、売上高としては前年同期と比較し増加いたしました。また、コスト面においては原材料価格上昇などの影響がありました。

この結果、売上高は16,787百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1,646百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

#### ②加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の後半から自動車業界等の関連業界からの受注が減少いたしました。また、生産拠点の拡大などの投資に伴う償却負担増などがコストアップ要因となりました。誘導加熱装置関連事業は、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、顧客の設備投資抑制の動きを受け、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は14,635百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は1,395百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

#### ③賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は379百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は241百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は67,305百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。この主な要因は、たな卸資産及び有形固定資産が増加したものの、保有株式の時価の下落により投資有価証券が減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は17,760百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。この主な要因は、未払法人税等や賞与引当金は減少したものの、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は49,544百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,593百万円（前連結会計年度末と比べて652百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,032百万円（前年同期は2,054百万円の収入）であります。これは、税金等調整前四半期純利益3,224百万円、減価償却費の増加及び売上債権の減少などのプラス要因と、たな卸資産の増加などのマイナス要因の調整の結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,145百万円（前年同期は4,310百万円の支出）であります。これは、有価証券の売却及び償還による収入が420百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が3,630百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は144百万円（前年同期は769百万円の収入）であります。これは借入れによる収入がありましたが、自己株式の取得による支出が301百万円、配当金の支払額が838百万円あったことなどによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案し、通期の業績予想の見直しを行い、平成20年11月7日発表の予想を修正いたしました。詳細は平成21年1月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便的な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率に、当第3四半期連結累計期間に発生した貸倒実績を加味し、合理的に算定しております。

##### たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ92百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,605	5,952
受取手形及び売掛金	14,002	15,524
有価証券	-	420
製品	474	338
原材料	947	479
仕掛品	2,325	1,244
貯蔵品	312	264
その他	2,413	1,840
貸倒引当金	102	80
流動資産合計	26,979	25,984
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,171	7,708
機械装置及び運搬具(純額)	10,345	10,288
土地	10,480	9,428
建設仮勘定	1,570	2,002
その他(純額)	306	353
有形固定資産合計	30,874	29,783
<b>無形固定資産</b>		
のれん	418	211
その他	191	202
無形固定資産合計	609	414
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,499	11,478
長期貸付金	282	292
その他	383	276
貸倒引当金	324	233
投資その他の資産合計	8,841	11,813
固定資産合計	40,326	42,010
資産合計	67,305	67,995

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,817	6,125
短期借入金	2,269	2,108
未払法人税等	154	1,039
賞与引当金	212	841
その他	4,751	3,894
流動負債合計	14,204	14,009
固定負債		
長期借入金	2,061	1,448
引当金	175	134
負ののれん	0	2
その他	1,318	1,784
固定負債合計	3,556	3,369
負債合計	17,760	17,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,529
利益剰余金	37,221	36,451
自己株式	1,017	718
株主資本合計	48,151	47,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	921
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,101	81
評価・換算差額等合計	1,307	838
少数株主持分	2,701	2,096
純資産合計	49,544	50,616
負債純資産合計	67,305	67,995

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	31,802
売上原価	24,284
売上総利益	7,518
販売費及び一般管理費	4,234
営業利益	3,283
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	245
負ののれん償却額	2
持分法による投資利益	121
その他	160
営業外収益合計	553
営業外費用	
支払利息	70
売上債権売却損	21
為替差損	44
その他	16
営業外費用合計	153
経常利益	3,683
特別利益	
前期損益修正益	3
有形固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	65
移転補償金	459
その他	0
特別利益合計	529
特別損失	
有形固定資産除却損	57
投資有価証券売却損	73
投資有価証券評価損	852
その他	5
特別損失合計	989
税金等調整前四半期純利益	3,224
法人税等	1,225
少数株主利益	383
四半期純利益	1,615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,224
減価償却費	2,382
のれん償却額	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	113
賞与引当金の増減額(は減少)	629
退職給付引当金の増減額(は減少)	41
受取利息及び受取配当金	268
支払利息	70
為替差損益(は益)	50
持分法による投資損益(は益)	121
有形固定資産売却損益(は益)	0
有形固定資産除却損	57
移転補償金	459
投資有価証券売却損益(は益)	7
投資有価証券評価損益(は益)	852
売上債権の増減額(は増加)	1,513
たな卸資産の増減額(は増加)	1,739
仕入債務の増減額(は減少)	697
その他	86
小計	5,910
利息及び配当金の受取額	263
利息の支払額	60
法人税等の支払額	2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の売却及び償還による収入	420
有形固定資産の取得による支出	3,630
有形固定資産の売却による収入	0
移転補償金の受取額	459
投資有価証券の取得による支出	393
投資有価証券の売却による収入	117
貸付けによる支出	81
貸付金の回収による収入	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4
その他	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,145



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	666
短期借入金の返済による支出	651
長期借入れによる収入	900
長期借入金の返済による支出	225
自己株式の取得による支出	301
配当金の支払額	838
少数株主からの払込みによる収入	360
その他	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	144
現金及び現金同等物に係る換算差額	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652
現金及び現金同等物の期首残高	5,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,593

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,787	14,635	379	31,802	—	31,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	224	226	(226)	—
計	16,787	14,636	603	32,028	(226)	31,802
営業利益	1,646	1,395	241	3,283	—	3,283

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……P C鋼棒・異形P C鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線  
(2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等  
(3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 会計方針の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる各事業の種類別セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△0百万円  
(2) 加工・電機関連事業……△33百万円

4 追加情報

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。

これによる各事業の種類別セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△24百万円  
(2) 加工・電機関連事業……△67百万円  
(3) 賃貸事業他……△0百万円

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売上高	31,888
II 売上原価	23,133
売上総利益	8,755
III 販売費及び一般管理費	4,425
営業利益	4,330
IV 営業外収益	613
V 営業外費用	79
経常利益	4,863
VI 特別利益	393
VII 特別損失	53
税金等調整前四半期純利益	5,203
法人税、住民税及び事業税	1,985
少数株主利益	128
四半期純利益	3,090

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) 金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,203
減価償却費	1,974
引当金の増減額(減少は△)	△699
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	54
持分法による投資損益(利益は△)	△153
有形固定資産売却益	△64
有形固定資産処分損等	51
退職給付信託設定益	△228
有価証券売却損益(利益は△)	△115
投資有価証券売却損益(利益は△)	7
売上債権の増減額(増加は△)	△575
たな卸資産の増減額(増加は△)	△324
仕入債務の増減額(減少は△)	△189
役員賞与の支払額	—
その他	△229
小計	4,539
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の売却及び満期による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△3,195
有形固定資産の売却による収入	85
投資有価証券の取得による支出	△1,806
投資有価証券の売却による収入	189
その他	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,310
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の純増減額(減少は△)	1,979
自己株式の取得による支出	△474
少数株主からの払込みによる収入	—
配当金の支払額	△735
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	769
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)</b>	△1,484
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,319
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	97
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	3,932

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,082	15,450	356	31,888	—	31,888
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	220	220	(220)	—
計	16,082	15,450	576	32,109	(220)	31,888
営業費用	13,810	13,615	353	27,778	(220)	27,558
営業利益	2,271	1,834	223	4,330	—	4,330